

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月11日

上場会社名 東部ネットワーク株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9036 URL <https://www.tohbu.co.jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長兼社長執行役員（氏名） 若山 良孝
 問合せ先責任者（役職名） 代表取締役専務兼専務執行役員（氏名） 三澤 秀幸（TEL）045-461-1651
 半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,197	△4.8	181	26.0	238	37.8	218	—
2025年3月期中間期	5,458	2.0	144	△45.1	172	△39.8	△46	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 516百万円（—％） 2025年3月期中間期 8百万円（△98.5％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	38.68	—
2025年3月期中間期	△8.13	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	25,149	20,754	82.1
2025年3月期	24,676	20,304	81.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 20,656百万円 2025年3月期 20,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2026年3月期	—	7.50			
2026年3月期（予想）			—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	11,243	8.4	384	105.6	453	81.1	298	182.1

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ―社(社名)― 除外 ―社 (社名)―
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,749,000株	2025年3月期	5,749,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	139,327株	2025年3月期	114,787株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,642,630株	2025年3月期中間期	5,685,724株

(注) 2026年3月期中間期の期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式交付信託(RS)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

決算短信補足説明資料は、当社ウェブサイトにも同日掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られるものの、海外経済の不確実性、国内の物価上昇の継続などから、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主力事業である貨物自動車運送業界におきましては、運賃の適正化に向けた法整備が進展する一方で、その実効性確保に向けた努力義務の履行や現場への浸透にはなお時間を要し、運賃構造の転換時期が見通せない中で、厳しい経営環境が依然として続いております。

このような状況のもと当社グループでは、輸送採算の徹底的な分析と改善施策を通じて、収益基盤の正常化を推進し、不採算拠点の見直しや再配置の検討を進め、事業効率の最適化に取り組んでおります。

特殊貨物輸送につきましては、引き続き人材育成の投資に重点を置き、新たな物流への参画と成長を目指しております。

3PL事業では、公共投資や国内産業の成長が期待される九州エリア・北海道エリアへの展開を進め、半導体製造向け産業用ガスの保管・輸送体制の構築を着実に進めております。

今後も当社グループは、時代のニーズに応える柔軟かつ高度な物流サービスを提供し、中期経営計画の実現と企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

また、当社は、経営環境の変化に的確に対応しつつ、機動的な資本政策を推進するとともに、株主還元の一層の充実を図るべく自己株式の取得を実行しております。

詳細につきましては2025年8月8日リリースの「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」及び2025年11月11日リリースの「自己株式の取得状況及び取得終了に関するお知らせ」をご覧ください。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,197,850千円(前年同期比4.8%減)、営業利益181,804千円(前年同期比26.0%増)、経常利益238,297千円(前年同期比37.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は218,275千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失46,225千円)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

飲料輸送およびその他の一般貨物輸送につきましては、オーダー量の減少や運賃交渉の影響を受ける中、持続可能な運行体制の構築と効率的な運行の維持、収益性の確保に努めてまいりました。

特殊貨物輸送につきましては、乗務員教育の進捗に伴い新たな乗務が開始され、取扱量が着実に増加しております。

3PL事業につきましては、安定した稼働を維持しておりますが、今後、空床が発生する場合に備え、積極的な営業展開により安定収益の確保を図ってまいります。

トランスポートサービス(配車サービス)につきましては、運賃環境の厳しさが続いているものの、荷主先や傭車先との連携を深めるとともに、DXの推進による業務効率化を進めることで、将来の市場変化に対応できる営業体制の構築を進めております。

以上から、当事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、4,733,751千円(前年同期比5.4%減)となり、セグメント利益は、209,957千円(前年同期比56.6%増)となりました。

(不動産賃貸事業)

自社施設のうち東部ビルでは満床稼働が継続しております。他の不動産施設においても安定稼働をしており良好に推移しております。

この結果、当事業の売上高は325,759千円(前年同期比1.7%増)となり、セグメント利益は206,068千円(前年同期比3.0%増)となりました。

(その他事業)

自動車整備事業については外注量が減少し、この結果、当事業の売上高は、139,037千円(前年同期比5.3%減)となり、セグメント利益は46,032千円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、25,149,979千円となり、前連結会計年度末と比較し、473,441千円増加しました。これは主に、有形固定資産が130,856千円減少した一方で、投資有価証券が435,304千円、投資その他の資産その他が96,264千円増加したことによりものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、4,395,872千円となり、前連結会計年度末と比較し、23,450千円増加しました。これは主に、営業未払金が21,658千円、固定負債のリース債務が32,979千円、従業員株式給付引当金が15,560千円減少した一方で、繰延税金負債が133,323千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、20,754,106千円となり、前連結会計年度末と比較し、449,990千円増加しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が297,696千円、利益剰余金が175,217千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べて18,189千円増の4,486,784千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は403,354千円(前年同期は411,211千円の収入)となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益346,745千円、減価償却費258,675千円、主な減少要因は、保険解約返戻金73,872千円、法人税等の支払額104,775千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は189,220千円(前年同期は702,508千円の支出)となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入34,575千円、保険積立金の解約による収入81,781千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出148,267千円、保険積立金の積立による支出101,190千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は195,944千円(前年同期は207,071千円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出44,143千円、配当金の支払額43,057千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日付「2025年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報や予測等に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,468,595	4,486,784
受取手形	21,036	2,205
電子記録債権	125,388	141,173
営業未収入金	1,179,194	1,173,465
原材料及び貯蔵品	28,251	44,006
その他	137,187	205,939
流動資産合計	5,959,653	6,053,575
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,567,078	4,450,120
車両運搬具(純額)	232,124	186,065
土地	8,373,831	8,464,204
リース資産(純額)	399,320	367,889
その他(純額)	378,603	351,821
有形固定資産合計	13,950,957	13,820,100
無形固定資産		
のれん	560,267	506,152
その他	54,141	94,889
無形固定資産合計	614,408	601,042
投資その他の資産		
投資有価証券	2,235,934	2,671,238
差入保証金	1,379,513	1,380,549
繰延税金資産	120,079	111,216
その他	422,987	519,251
貸倒引当金	△6,996	△6,996
投資その他の資産合計	4,151,518	4,675,260
固定資産合計	18,716,884	19,096,403
資産合計	24,676,538	25,149,979

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	73,749	552
電子記録債務	-	85,458
営業未払金	637,591	615,932
1年内返済予定の長期借入金	28,661	24,011
リース債務	72,216	68,328
未払金	94,668	80,207
未払費用	182,849	192,924
未払法人税等	103,489	113,556
賞与引当金	115,291	116,831
その他	248,443	226,728
流動負債合計	1,556,959	1,524,532
固定負債		
長期借入金	273,300	261,882
リース債務	371,107	338,128
繰延税金負債	1,301,658	1,434,981
再評価に係る繰延税金負債	102,258	102,258
退職給付に係る負債	240,971	226,275
役員株式給付引当金	47,289	52,283
従業員株式給付引当金	15,560	-
長期前受金	7,305	6,321
長期預り保証金	396,567	390,507
長期末払金	31,100	31,100
資産除去債務	19,572	19,700
その他	8,770	7,901
固定負債合計	2,815,462	2,871,340
負債合計	4,372,422	4,395,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	608,923	608,923
利益剰余金	18,351,837	18,527,055
自己株式	△105,557	△129,387
株主資本合計	19,408,235	19,559,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,162,591	1,460,288
土地再評価差額金	△363,721	△363,721
その他の包括利益累計額合計	798,870	1,096,566
非支配株主持分	97,010	97,917
純資産合計	20,304,115	20,754,106
負債純資産合計	24,676,538	25,149,979

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	5,458,350	5,197,850
売上原価	4,891,109	4,532,657
売上総利益	567,240	665,193
販売費及び一般管理費	422,980	483,389
営業利益	144,260	181,804
営業外収益		
受取利息	416	3,644
受取配当金	32,306	43,262
その他	5,185	16,555
営業外収益合計	37,908	63,462
営業外費用		
支払利息	7,171	6,884
保険解約損	1,909	-
その他	159	84
営業外費用合計	9,240	6,968
経常利益	172,928	238,297
特別利益		
固定資産売却益	30,135	34,574
保険解約返戻金	-	73,872
特別利益合計	30,135	108,447
特別損失		
減損損失	152,977	-
固定資産除却損	2,183	0
特別損失合計	155,161	0
税金等調整前中間純利益	47,902	346,745
法人税、住民税及び事業税	93,716	120,824
法人税等調整額	△3,989	6,940
法人税等合計	89,727	127,764
中間純利益又は中間純損失(△)	△41,824	218,980
非支配株主に帰属する中間純利益	4,400	704
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△46,225	218,275

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△41,824	218,980
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	50,121	297,898
その他の包括利益合計	50,121	297,898
中間包括利益	8,296	516,879
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,955	515,972
非支配株主に係る中間包括利益	4,340	906

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	47,902	346,745
減価償却費	310,889	258,675
減損損失	152,977	-
のれん償却額	54,114	54,114
その他の引当金の増減額(△は減少)	18,322	△23,722
受取利息及び受取配当金	△32,722	△46,906
支払利息及び手形売却損	7,171	6,884
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,135	△34,574
固定資産除却損	2,183	0
保険解約返戻金	-	△73,872
売上債権の増減額(△は増加)	109,784	8,774
仕入債務の増減額(△は減少)	△100,056	△9,396
未払消費税等の増減額(△は減少)	35,702	△11,313
その他の資産の増減額(△は増加)	△14,584	△7,297
その他の負債の増減額(△は減少)	△49,628	141
その他	112	-
小計	512,034	468,249
利息及び配当金の受取額	32,696	46,764
利息の支払額	△7,171	△6,884
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△126,346	△104,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,211	403,354
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△137,851	△148,267
有形固定資産の売却による収入	35,635	34,575
無形固定資産の取得による支出	△19,670	△45,683
投資有価証券の取得による支出	△1,285	△2,159
貸付けによる支出	△300	△4,350
貸付金の回収による収入	481	997
差入保証金の差入による支出	△1,133	△1,420
差入保証金の回収による収入	777	384
保険積立金の積立による支出	△103,009	△101,190
保険積立金の解約による収入	10,011	81,781
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△486,164	-
その他	-	△3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△702,508	△189,220

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△10,000	-
長期借入れによる収入	37,000	-
長期借入金の返済による支出	△20,770	△16,068
自己株式の取得による支出	△64,233	△44,143
リース債務の返済による支出	△35,289	△36,867
配当金の支払額	△71,762	△43,057
その他	△42,015	△55,807
財務活動によるキャッシュ・フロー	△207,071	△195,944
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△498,367	18,189
現金及び現金同等物の期首残高	4,587,605	4,468,595
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,089,237	4,486,784

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第106回定時株主総会の決議に基づき、中長期的な企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役(社外取締役を除く。)を対象とする株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

当社は取締役に対し、役員株式給付規程に基づき定まるポイントを付与し、役員退任時等に累計ポイントに応じた当社株式及び金銭を給付します。役員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末59,719千円、59,800株、当中間連結会計期間末59,719千円、59,800株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2024年5月14日開催の取締役会の決議に基づき、当社および子会社の従業員(以下「従業員」という。)に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の帰属意識を醸成し、経営参画意識を持たせ、さらに当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン(従業員向け株式交付信託(RS信託))を導入しております。

本制度に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が設定した信託の受託者が、当社が信託する金銭を原資として当社の普通株式(以下「当社株式」という。)の取得を行ったうえで、当社が付与するポイント数に応じた数の当社株式を、一定の要件を充足する従業員に対して交付する、というインセンティブ・プランです。当該ポイントは、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は、付与されるポイント数により定まります。交付される当社株式については、当社と各従業員との間で譲渡制限契約を締結することにより、退職までの譲渡制限を付するものとします。

② 信託に残存する自社の株式

当社は、本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は前連結会計年度末39,648千円、47,000株、当中間連結会計期間末19,334千円、22,920株であります。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,005,554	315,961	136,834	5,458,350	—	5,458,350
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,316	9,908	14,225	△14,225	—
計	5,005,554	320,278	146,742	5,472,575	△14,225	5,458,350
セグメント利益	134,051	199,969	52,719	386,741	△242,480	144,260

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

貨物自動車運送事業において、テーエス運輸株式会社の株式取得による連結子会社化に伴い、当中間連結会計期間において、のれんが538,977千円発生しております。

また、当該のれんの減損損失を計上しております。当該事象によるのれんの減少額は152,977千円であります。

(単位:千円)

	貨物自動車運送事業	不動産賃貸事業	その他事業	全社・償却	合計
減損損失	152,977	—	—	—	152,977

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物自動車運 送事業	不動産賃貸 事業	その他事業 (注) 1	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,733,751	325,061	139,037	5,197,850	—	5,197,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	698	—	698	△698	—
計	4,733,751	325,759	139,037	5,198,549	△698	5,197,850
セグメント利益	209,957	206,068	46,032	462,058	△280,254	181,804

(注) 1. 「その他事業」は、商品販売事業(石油製品、セメントの販売等)、自動車整備業等であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。